

お知らせ

令和 8 年 2 月 20 日

■同時発表先：合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

中国担い手確保

アクションプラン

～中国地方整備局独自の施策を順次公表～

令和7年度は第3次担い手3法の全面施行で、技能者の処遇改善に向けた商習慣をいかに現場レベルまで浸透されるかが問われている中、技能者の処遇改善と将来の担い手を確保し、技術力と生産性を競う健全な環境を築くため、中国地方整備局では令和8年度に取り組む4つのアクションプランを新たに導入すべく、順次公表していきます。

第2弾

中国地方整備局『省人化チャレンジ』始動

～地域建設業の省人化技術へのチャレンジを支援します～

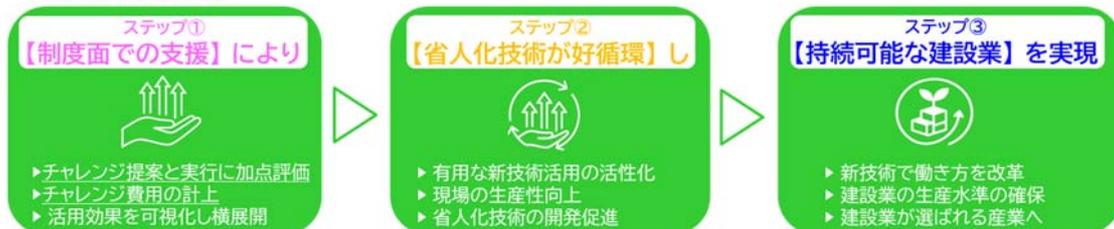


従事者の減少が予測される建設業において、現状の生産水準を将来にわたり維持するため、一人一人の生産性が向上する取組みが重要となっています。このため、地域建設業においても、実績が無くても優れた効果が期待できる「省人化に資する新技術」の積極的な活用を後押し、有用な省人化技術の普及と好循環の創出を図り、持続可能な建設業の実現を目指す中国「省人化チャレンジ」の試行を令和8年度より実施します。

【制度の概要】

- 対象技術：実績がなくても優れている省人化技術（NETIS-A、NETIS 未登録技術）
- 費用：契約額の5%を上限に計上
- 評価：総合評価点及び工事成績を加点

【期待される効果】



< 問い合わせ先 >

中国地方整備局

082-221-9231 (代表)

【本件の内容に関すること】

企画部 技術管理課長

たかさき おさむ 高崎 修 (内線 3311)

企画部 技術管理課 課長補佐

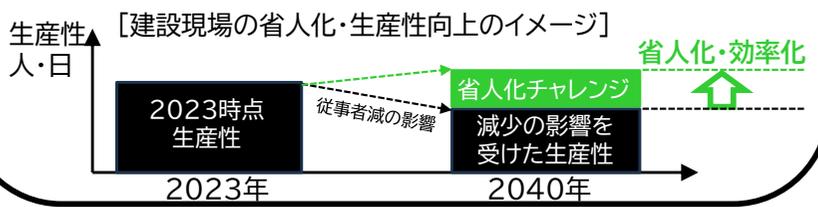
おかもと いさお 岡本 功 (内線 3314)

中国「省人化チャレンジ」始動！～地域建設業の省人化技術へのチャレンジを支援～

○建設業においては、従事者の減少が急速に進むと予測され、生産性の向上は必須の課題
 ○こうした背景を踏まえ、本試行は、導入にかかるコストや評価が障害となり、現行の調達制度の中で普及が進みにくい新技術・新工法等について、適切な評価及び活用を推進し、小構造物や維持修繕等の人手に依存しがちな施工環境の改善を通じて、更なる生産性向上を図るとともに、建設現場の省人化を推進することを目的とする。(品確法)

【課題】

- 現場作業を担う技能労働者が減少
- 小規模工事ほど機械化が難しく人手も多く必要
- 実績が無い新技術導入の壁
 - ・新技術の導入費用
 - ・分からない活用効果



【概要】

- 対象工事** 施工能力評価型(Ⅱ型)
- 対象工種** 「土工(床堀、埋め戻し含む)」、「小構造物」、「維持修繕」
※施工(作業)限定した省人化技術とし、施工管理等のソフト技術、目的物や材料の変更を含む省人化技術は対象外
- 対象技術** NETIS-A、NETIS未登録技術
- 評価** 総合評価点及び工事成績を加点
- 費用** 契約額の5%を上限に費用計上



【期待される効果】

ステップ①
【制度面での支援】により



- ▶チャレンジ提案と実行に加点評価
- ▶チャレンジ費用の計上
- ▶活用効果を可視化し横展開

ステップ②
【省人化技術が好循環】し



- ▶有用な新技術活用の活性化
- ▶現場の生産性向上
- ▶省人化技術の開発促進

ステップ③
【持続可能な建設業】を実現



- ▶新技術で働き方を改革
- ▶建設業の生産水準の確保
- ▶建設業が選ばれる産業へ

中国「省人化チャレンジ」 施策概要

【省人化チャレンジ工事(省人化A型)】※契約前提案型

対象工事

- 施工能力評価型(Ⅱ型) 分任官工事
- 「土工(床堀、埋戻し含む)」、「小構造物」、「維持・修繕」の施工(作業)に関する省人化技術
 - ※ 施工(作業)限定した省人化技術とし、施工管理等のソフト技術、目的物や材料の変更を含む省人化技術は対象外

対象技術

- 実績が無くても優れている省人化新技術 (NETIS-A、NETIS未登録技術)を対象

評価方法

- 参加申請時に提案を求め、提案により実施
- 発注者が求めるテーマに即した技術の提案を評価し、**総合評価において加点**
 - ※ 参加申請時に省力化技術活用計画を提出

工事成績評定

- 提案された具体的な技術の活用を確認し、**創意工夫において加点**
 - ※ NETIS以外は、NETISへ新規登録申請した場合に加点

費用

- 当初契約額の**5%程度を上限に費用を計上** (変更契約)

【省人化チャレンジ工事(省人化B型)】※契約後提案型

対象工事

- 施工能力評価型(Ⅱ型) 分任官工事
- 「土工(床堀、埋戻し含む)」、「小構造物」、「維持・修繕」の施工(作業)に関する省人化技術
 - ※ 施工(作業)限定した省人化技術とし、施工管理等のソフト技術、目的物や材料の変更を含む省人化技術は対象外

対象技術

- 実績が無くても優れている省人化新技術 (NETIS-A、NETIS未登録技術)を対象

評価方法

- 契約後、受注者の提案により実施
- 総合評価による**加点なし**

工事成績評定

- 提案された具体的な技術の活用を確認し、**創意工夫において加点**
 - ※ NETIS以外は、NETISへ新規登録申請した場合に加点

費用

- 当初契約額の**5%程度を上限に費用を計上** (変更契約)



【試行】
NETIS-A技術の増加



【発注者指定(有用なA技術)】
早期にNETIS-VEへ移行



有用な省人化新技術の普及・拡大